

令和4年度

国土交通省関係
第2次補正予算の概要

令和4年11月

国土交通省

基本的考え方

1. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた
 - I. 物価高騰・賃上げへの取組
 - II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
 - III. 「新しい資本主義」の加速
 - IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保の四つの柱について、各項目の実施に必要な経費を計上した。

なお、現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施については、各項目を実施するための個々の事業の中で必要な経費を措置している。
2. 「I. 物価高騰・賃上げへの取組」においては、
 - ①エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援
 - ②エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換に必要な経費を計上した。
3. 「II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」においては、
 - ①コロナ禍からの需要回復、地域活性化に必要な経費を計上した。
4. 「III. 「新しい資本主義」の加速」においては、
 - ①「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革
 - ②成長分野における大胆な投資の促進
 - ③包摂社会の実現に必要な経費を計上した。
5. 「IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」においては、
 - ①防災・減災、国土強靱化の推進
 - ②自然災害からの復旧・復興の加速
 - ③外交・安全保障環境の変化への対応
 - ④国民の安全・安心の確保に必要な経費を計上した。

補正予算国費総額

2兆 216億円

公	1兆6,132億円
非	4,084億円

I. 物価高騰・賃上げへの取組 1,758億円

公	1,572億円
非	186億円

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援 非 165億円

2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換 1,593億円

公	1,572億円
非	21億円

II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 2,555億円

1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化 公 397億円
非 2,158億円

III. 「新しい資本主義」の加速 476億円

公	203億円
非	273億円

1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革 非 22億円

2. 成長分野における大胆な投資の促進 452億円

公	203億円
非	250億円

3. 包摂社会の実現 非 2億円

**IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応
など、国民の安全・安心の確保**

	1兆5,428億円
	公 1兆3,961億円
	非 1,467億円
1. 防災・減災、国土強靱化の推進	1兆1,169億円
	公 1兆358億円
	非 811億円
2. 自然災害からの復旧・復興の加速	3,314億円
	公 3,313億円
	非 1億円
3. 外交・安全保障環境の変化への対応	633億円
	公 31億円
	非 602億円
4. 国民の安全・安心の確保	312億円
	公 259億円
	非 53億円

※1 公は公共事業関係費、非は非公共事業費である。

※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

※3 デジタル庁一括計上分を含む。

上記のほか、

(1) 海上保安業務遂行に必要な不可欠な燃料費等の追加（国費139億円）

(2) ゼロ国債（事業費777億円）

(3) 事業加速円滑化国債（事業費837億円（R4支出予定額含む））

(4) 財政投融资（200億円）

がある。

- ※1 公は公共事業関係費、非は非公共事業費である。
- ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。
- ※3 計数にはデジタル庁一括計上分を含む。

I. 物価高騰・賃上げへの取組

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

(1) タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業

非 国費 16,500 百万円

LPガスの価格高騰による負担軽減のため、燃料油価格の激変緩和事業（経済産業省）に準じて、タクシー事業者に対する支援を実施。

2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換

(1) 事業用自動車における電動車の集中的導入支援等

非 国費 2,120 百万円

事業用自動車における電動車（ハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車）の普及等を促進するため、普及段階と車両価格に応じた購入補助等を実施。

(2) こどもエコすまい支援事業

公 国費 150,000 百万円

エネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯等による省エネ投資の下支えを行い、2050年カーボンニュートラルの実現を図るため、子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能（ZEHレベル）を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等に対して支援を実施。

(3) 下水汚泥の肥料利用の推進

公 国費 2,979 百万円

喫緊の課題である食料品の物価高騰に緊急に対応していくため、肥料の国産化・安定供給を図るべく、地方公共団体による下水汚泥のコンポスト化施設整備や肥料利用促進のための案件形成を支援するとともに、汚泥処理プロセスからのリン回収に関する実証事業を行う。

(4) 道路施設の省エネルギー化等の推進

公 国費 4,200 百万円

2050年カーボンニュートラルへの貢献に向けて、道路施設の省エネルギー化等を推進するため、道路照明のLED化等を実施。

II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

1. コロナ禍からの需要回復・地域活性化

(1) 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

非 国費 100,000 百万円

地域一体となった面的な観光地・観光産業の再生・高付加価値化を進めるため、宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組の支援について、計画的・継続的に支援できるよう制度を拡充し、地域・産業の「稼ぐ力」の回復・強化を支援。
上記国費の他、国庫債務負担行為 50,000 百万円を計上

(2) インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等

非 国費 16,364 百万円

インバウンドのV字回復を図るため、文化、自然、食、スポーツ等の分野で特別な体験や期間限定の取組の創出を支援するとともに全世界に発信するなど、観光回復の起爆剤となる取組等を集中的に実施。

(3) インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業

国費 9,350 百万円

インバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進するため、観光事業者が連携して地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を支援。

(4) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

国費 25,814 百万円

ストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境や災害など非常時における安全・安心な旅行環境の整備に加え、宿泊施設・観光施設等のサステナビリティの向上に関する取組等の支援を実施するとともに、空港・クルーズ船の受入環境整備や航空・空港関係の人材確保等に向けた対策を推進。

(5) 地域交通「リ・デザイン」

国費 2,889 百万円 国費 77,771 百万円

(うち、タクシー燃料価格激変緩和 16,500 百万円 (再掲))

(うち、鉄道局計上分 2,889 百万円 (再掲))

(うち、観光庁計上分 36,272 百万円 (再掲))

利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図るため、「交通DX」、「交通GX」、官民・事業者間・他分野との「3つの共創」による経営効率化・経営力強化の取組、ローカル鉄道に係る公共交通再構築に向けた関係者の合意形成に向けた取組、観光と連携した取組、バリアフリー化の取組等に対し支援を実施。

(6) 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

国費 21,301 百万円

迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進。

(7) 我が国産業の競争力強化等に資する港湾整備

公 国費 7,476 百万円

我が国産業の競争力強化やサプライチェーンの強靱化を図るため、国際コンテナ・バルク戦略港湾の機能強化を推進するとともに、地域の基幹産業の物流効率化や民間投資の誘発等の地域活性化に資する港湾整備を推進。

(8) コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

公 国費 8,938 百万円 非 国費 181 百万円

多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型の都市構造の実現や、地域観光等の拠点の創出を推進するため、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりや市街地再開発等、公園の整備等の地域活性化に資する取組への支援等を実施。また、地域活性化を実現するかわまちづくり等を推進するため、水辺空間の創出を図る。

(9) 地方都市のイノベーション拠点の創出・大都市の国際競争力の強化

公 国費 547 百万円 非 国費 200 百万円

地方都市におけるまちなかの魅力の低下等による若年層の流出、大都市における国際競争力の相対的低下等の課題に対応するため、地方都市のイノベーション拠点の創出や大都市の国際競争力の強化を推進。

(10) 条件不利地域における地域活性化（離島・半島・奄美・小笠原・豪雪地帯）

非 国費 1,707 百万円

条件不利地域において、地域活性化を図るため、定住・交流の促進や産業基盤の整備等への支援を実施。

(11) 民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客等の取組を通じた地域活性化の推進

非 国費 1,218 百万円

民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客を通じて観光需要の回復と地域活性化を推進するため、積極的な広報の実施、コンテンツの充実、インバウンド等の来訪に対応した来場者サービスの向上を図る取組を実施。

(12) 国土計画の再構築による地域活性化、ビッグデータを活用した旅客流動分析の推進及び積雪寒冷地域の活性化

非 国費 279 百万円

国土計画の再構築やインバウンド水準の回帰、安全・安心な地域社会の形成による地域活性化を促進するため、国際競争力強化や産業構造転換等のための施策の調査・検討やビッグデータを活用した旅客流動分析手法の検討、官民連携のネットワーク構築手法の検討等を実施。

(13) 住宅市場安定化対策事業（すまい給付金）

非 国費 35,600 百万円

消費税率引上げ時に講じた住宅ローン減税の拡充措置によってもなお効果が限定的な所得層に対し、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和し、住宅市場の安定化を図ることを目的として実施しているすまい給付金について、給付措置の実施に必要な財政上の措置を実施。

(14) 地下高速鉄道ネットワークの充実や地域の鉄道の利便性向上等

公 国費 1,402 百万円 非 国費 80 百万円

大都市圏中心部における移動の円滑化、通勤・通学混雑の緩和等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実等を推進するとともに、地域の鉄道の利便性向上を図るため、新駅の設置への支援を実施。

Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速

1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革

- (1) 建設技能者のスキル向上・処遇改善に向けた建設キャリアアップシステムの導入促進事業

非 国費 550 百万円

建設キャリアアップシステムについて、技能者が資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積できる環境整備を進め、技能・経験の客観的な評価を通じた技能者の処遇や現場管理につなげるため、就業履歴を蓄積するカードリーダーの設置コストを削減するための取組を実施。

- (2) 自動車整備業等の生産性向上のための実証調査等

非 国費 350 百万円

自動車整備業における生産性向上に資する機器の導入効果等を実証調査し、横展開を図るほか、中小トラック運送業における働き方改革等を推進するため、荷待ち時間の削減に資するテールゲートリフターの導入や人材確保・育成等を支援。

- (3) 船員教育の質の向上・充実、航空機操縦士養成のための施設整備等

非 国費 1,255 百万円

船員及び航空機操縦士の安定的な養成・確保を推進するため、各養成機関における訓練に必要な練習船及び航空機に係る燃料費の確保や必要となる施設の整備等を実施。

2. 成長分野における大胆な投資の促進

(1) 建設・交通分野における研究開発型スタートアップ支援

国費 220 百万円

建設現場の生産性向上や安心安全で快適な交通社会の実現に向けて、建設・運輸分野におけるイノベーション創出に資する先端技術に関するスタートアップ等の優れた技術開発の支援を実施。

(2) インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

国費 6,327 百万円 国費 1,367 百万円

財政投融资 20,000 百万円

国際的な脱炭素化及び気候変動への適応を促進するため、洋上風力発電のための基地港湾の整備等によるカーボンニュートラルポートの形成や、下水道事業者による創エネ施設の導入の支援、物流効率化を図る取組や物流施設における再エネ関連施設の一体的な整備支援、まちづくりにおける再エネ施設の導入支援、住宅金融支援機構による政府保証債（グリーンボンド）の発行等を実施。

(3) インフラ、交通、物流等の分野におけるDXの推進

国費 4,461 百万円 国費 3,662 百万円

インフラ・交通・物流等の分野におけるデジタル化による官民のサービスの向上や業務効率化を図るため、DX環境整備による円滑な公共事業執行の推進や、道路に関するデータプラットフォーム、サイバーポートのシステム構築等を実施。

(4) 統計調査の基盤整備、品質改善

国費 144 百万円

国土交通省の所管する統計に対する信頼を回復するため、本年8月10日にとりまとめた「国土交通省統計改革プラン」に基づき、統計の抜本的な改革、統計DXの推進に向けて、統計改革の基盤整備、統計の品質改善を実施。

(5) 建築BIM、3D都市モデル（PLATEAU）、不動産IDの連携による建築・都市のDXの推進

国費 9,500 百万円 国費 458 百万円

都市開発・まちづくりの効率化・迅速化や、官民連携のDX投資を推進するため、中小事業者が建築BIMを活用する建築プロジェクトへの支援、3D都市モデル（PLATEAU）の整備・活用・オープンデータ化の推進及び官民連携による不動産IDのユースケース開発に向けた実証等を実施。

(6) 船舶関連機器のサプライチェーン強靱化事業

国費 6,306 百万円

船舶に係る特定の重要機器（エンジン（クランクシャフトを含む。）、プロペラ及びソナー）のサプライチェーンを強化するため、安定的な供給体制の確保に取り組む事業者に対し、必要となる設備投資についての複数年にわたる支援を実施。

(7) 高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置の延長

国費 7,759 百万円

ETC2.0の普及促進により交通・物流・インフラ分野におけるDXの推進を図るため、ETC2.0を利用する自動車運送事業者に対して、高速道路料金の大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長（R6.3末まで）を実施。

(8) 行政分野のデジタル化の推進

国費 5,041 百万円

国民の利便性向上や行政の業務効率化等の観点から行政手続のオンライン化を加速するため、特殊車両通行許可システムの機能拡充、申請業務に係るプロセスを一貫して処理できる業務一貫処理システムの機能拡充、宅地建物取引業免許事務等処理システムにおける電子申請受付機能の拡充等を実施。

3. 包摂社会の実現

(1) 居住支援協議会等活動支援事業

国費 223 百万円

長期化するコロナ禍や物価高騰の影響を受ける低額所得者や子育て世帯など、誰もが安心して暮らせる住まいを確保し、孤独・孤立状態となることを防止するため、NPO法人等の居住支援法人等が行う入居相談や見守り等への支援を実施。

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

(1) 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進

国費 243,079 百万円 国費 180 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年に発生した大雨等による浸水被害等を踏まえ、新たに取り組む必要が生じた対策も推進。

(2) 公共施設等の耐災害性の強化

国費 9,221 百万円 国費 4,874 百万円

防災・減災まちづくり等のため、広域防災拠点等となる都市公園の機能確保を実施するとともに、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の電力の確保対策等を実施。

(3) 交通ネットワーク（鉄道、港湾）の耐災害性の強化

公 国費 60,990 百万円

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、鉄道施設、港湾施設について、洪水への耐性強化や耐震化、高潮・高波対策、走錨対策等を実施。

(4) 災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

公 国費 172,953 百万円

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

(5) 道路インフラの局所的な防災・減災対策等

公 国費 62,200 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めリスクの解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。

(6) 盛土による災害の防止

公 国費 688 百万円

盛土による災害防止のため、人家・公共施設等に被害を及ぼすおそれのある盛土の安全性把握のための詳細調査や応急対策工事等への支援を実施。

(7) 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

公 国費 163,561 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、道路、鉄道、港湾、海岸、公園等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

(8) 線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策

非 国費 66,389 百万円

近年頻発する線状降水帯等による集中豪雨等から国民の生命・安全を守るため、大気の3次元観測機能などの最新技術を導入した次期静止気象衛星の整備や気象庁スーパーコンピュータの強化等を実施。

(9) 災害時情報伝達手段等の多重化・高度化

公 国費 4,343 百万円 非 国費 4,108 百万円

河川氾濫時の災害対処や避難判断の更なる迅速化を図るため、センサによる浸水域のリアルタイム把握や3日程度先の河川水位の予測情報の提供等に加え、平時からの防災意識向上のため、災害リスク把握にかかる基礎情報や自然災害への対策に有効な航空レーザ測量による高精度標高データの整備等、情報通信分野での防災・減災対策を強化。

(10) デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進

公 国費 16,256 百万円 非 国費 3,041 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、IT等を活用した排水機場等の遠隔監視・操作化、道路管理体制の強化、港湾における省力化・作業時間短縮、3次元モデルを活用した現場管理等の効率化のための ICT 環境整備、施工の自動化・遠隔化の基準類策定に向けた現場検証等を実施。

(11) 地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

公 国費 302,503 百万円 非 国費 2,500 百万円

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・ 流域治水対策
- ・ 国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策
- ・ 道路、都市公園、下水道施設等の老朽化対策
- ・ 港湾における防災・減災、国土強靱化
- ・ 迅速な災害復旧・復興、社会資本整備の基盤となる地籍調査の推進 等

2. 自然災害からの復旧・復興の加速

(1) 河川、砂防、道路、港湾、鉄道、公営住宅等の施設の災害復旧等

公 国費 331,325 百万円 非 国費 76 百万円

令和4年8月3日からの大雨等の災害により被災した河川、砂防、道路、港湾、鉄道、公営住宅等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。

3. 外交・安全保障環境の変化への対応

(1) 戦略的海上保安体制の強化等

公 国費 3,091 百万円 非 国費 60,138 百万円

一層厳しさを増す現下の国際情勢に的確に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」に基づく巡視船・航空機等の増強、知床遊覧船事故を受けた救助・救急体制の強化、戦略的アセット管理等老朽化対策の実施等により、戦略的海上保安体制の強化等を着実に推進。

(2) 国際物流の多元化・強靱化等

非 国費 80 百万円

外交・安全保障環境の変化等に対応したサプライチェーンの安定化・強靱化等を図るため、従来の海上・航空輸送ルートへの代替となる様々な輸送手段・ルート等について実態調査・実証輸送等を実施。

4. 国民の安全・安心の確保

(1) 子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

公 国費 22,000 百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和3年8月4日）に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。

(2) 物流拠点の災害対応能力等の強化・向上

非 国費 15 百万円

物流施設の災害対応能力の強化等を図るため、営業倉庫等の物流施設について、非常用電源設備を導入する費用の一部の支援を実施。

(3) 小型旅客船等の安全対策

非 国費 3,555 百万円

4月23日に北海道知床沖にて発生した遊覧船事故を踏まえた安全対策の実施のため、小型旅客船等に対する安全設備（改良型救命いかだ、業務用無線設備等）の導入補助を行うとともに、小型旅客船の船長等についての初任教育訓練の実施環境の整備や、旅客船事業者の安全性の評価・認定制度構築に向けた検討調査等を実施。

(4) 地域の鉄道の安全確保、鉄道駅のバリアフリー化・ホームドアの整備推進等

公 国費 3,873 百万円 非 国費 473 百万円

誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅におけるエレベーターやホームドアの整備等によるバリアフリー化や地域の鉄道の安全性向上に資するレールやマクラギの更新等を実施するとともに、災害時の迅速な代替輸送を確保するため、拠点となる貨物駅の機能強化への支援等を実施。

(5) 自動車事故による被害者救済対策の充実

非 国費 1,249 百万円

自動車事故被害者が、安全・安心に施設や自宅等において手厚い介護サービスを受けることができるよう、事故被害者を受入れているグループホーム及び居宅介護事業者等について、介護人材の確保に要する経費等の支援を実施。

国庫債務負担行為

1. ゼロ国債 事業費 777億円

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な執行を促進。

2. 事業加速円滑化国債 事業費 837億円

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく大規模事業等について、補正予算からスタートする国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進。

令和4年度国土交通省関係第2次補正予算 事業費・国費総括表

事 項	合 計		I. 物価高騰・賃上げへの取組				II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化				III. 「新しい資本主義」の加速			
			1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援		2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換		1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化		1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革					
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
治 山 治 水	394,501	304,816	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	0	0
治 水	372,240	286,718	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	0	0
海 岸	22,261	18,098	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	390,168	312,556	3,795	3,795	0	0	3,795	3,795	17,064	15,001	3,000	3,000	0	0
港 湾 空 港 鉄 道 等	119,803	94,370	0	0	0	0	0	0	12,661	7,854	5,634	4,872	0	0
港 湾	87,069	80,275	0	0	0	0	0	0	7,490	6,452	5,634	4,872	0	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	26,837	8,198	0	0	0	0	0	0	5,171	1,402	0	0	0	0
船 舶 交 通 安 全 基 盤	5,897	5,897	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 都 市 環 境 整 備	297,739	247,789	150,405	150,405	0	0	150,405	150,405	9,794	4,907	10,150	10,120	0	0
住 宅 対 策	183,892	172,389	150,000	150,000	0	0	150,000	150,000	0	0	8,000	8,000	0	0
都 市 環 境 整 備	113,847	75,400	405	405	0	0	405	405	9,794	4,907	2,150	2,120	0	0
市 街 地 整 備	17,355	7,878	0	0	0	0	0	0	6,195	1,308	2,150	2,120	0	0
道 路 環 境 整 備	90,918	61,948	405	405	0	0	405	405	550	550	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	5,574	5,574	0	0	0	0	0	0	3,049	3,049	0	0	0	0
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	16,997	12,305	2,514	2,514	0	0	2,514	2,514	965	965	3,891	2,256	0	0
下 水 道	12,284	7,592	2,514	2,514	0	0	2,514	2,514	0	0	3,656	2,021	0	0
国 営 公 園 等	4,713	4,713	0	0	0	0	0	0	965	965	235	235	0	0
社 会 資 本 総 合 整 備	621,211	314,393	830	465	0	0	830	465	30,546	10,737	0	0	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	64,220	29,066	200	131	0	0	200	131	27,017	8,737	0	0	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	556,991	285,327	630	334	0	0	630	334	3,529	2,000	0	0	0	0
推 進 費 等	400	200	0	0	0	0	0	0	400	200	0	0	0	0
一 般 公 共 事 業 計	1,840,819	1,286,429	157,544	157,179	0	0	157,544	157,179	71,430	39,664	22,715	20,288	0	0
災 害 復 旧 等	419,432	326,785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 事 業 関 係 計	2,260,251	1,613,214	157,544	157,179	0	0	157,544	157,179	71,430	39,664	22,715	20,288	0	0
そ の 他 施 設	43,464	43,237	0	0	0	0	0	0	812	585	513	513	513	513
行 政 経 費	551,069	365,187	22,677	18,619	16,500	16,500	6,177	2,119	378,249	215,208	41,370	26,821	2,403	1,642
合 計	2,854,784	2,021,638	180,221	175,798	16,500	16,500	163,721	159,298	450,491	255,457	64,598	47,622	2,916	2,155

(単位:百万円)

2. 成長分野における大胆な投資の促進		3. 包摂社会の実現		IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保										備 考
				1. 防災・減災、国土強靱化の推進		2. 自然災害からの復旧・復興の加速		3. 外交・安全保障環境の変化への対応		4. 国民の安全・安心の確保				
事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
40	40	0	0	394,461	304,776	394,250	304,565	211	211	0	0	0	0	<p>1. 本表は、</p> <p>(1) 内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係第2次補正予算の総括表である。</p> <p>(2) デジタル庁一括計上分を含む第2次補正予算の総括表である。</p> <p>2. 本表のほか、</p> <p>(1) 海上保安業務遂行に必要な不可欠な燃料費等の追加 13,855百万円</p> <p>(2) 国庫債務負担行為(ゼロ国債) 事業費 77,720百万円</p> <p>(3) 事業加速円滑化国債 事業費 83,680百万円(令和4年度支出予定額を含む)</p> <p>(4) 財政投融资 政府保証 20,000百万円がある。</p>
40	40	0	0	372,200	286,678	371,989	286,467	211	211	0	0	0	0	
0	0	0	0	22,261	18,098	22,261	18,098	0	0	0	0	0	0	
3,000	3,000	0	0	366,309	290,760	366,309	290,760	0	0	0	0	0	0	
5,634	4,872	0	0	101,508	81,644	86,433	74,680	0	0	3,091	3,091	11,984	3,873	
5,634	4,872	0	0	73,945	68,951	73,945	68,951	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	21,666	6,796	9,682	2,923	0	0	0	0	11,984	3,873	
0	0	0	0	5,897	5,897	2,806	2,806	0	0	3,091	3,091	0	0	
10,150	10,120	0	0	127,390	82,357	85,595	56,028	5,772	4,329	0	0	36,023	22,000	
8,000	8,000	0	0	25,892	14,389	20,120	10,060	5,772	4,329	0	0	0	0	
2,150	2,120	0	0	101,498	67,968	65,475	45,968	0	0	0	0	36,023	22,000	
2,150	2,120	0	0	9,010	4,450	9,010	4,450	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	89,963	60,993	53,940	38,993	0	0	0	0	36,023	22,000	
0	0	0	0	2,525	2,525	2,525	2,525	0	0	0	0	0	0	
3,891	2,256	0	0	9,627	6,570	9,627	6,570	0	0	0	0	0	0	
3,656	2,021	0	0	6,114	3,057	6,114	3,057	0	0	0	0	0	0	
235	235	0	0	3,513	3,513	3,513	3,513	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	589,835	303,191	589,835	303,191	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	37,003	20,198	37,003	20,198	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	552,832	282,993	552,832	282,993	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22,715	20,288	0	0	1,589,130	1,069,298	1,532,049	1,035,794	5,983	4,540	3,091	3,091	48,007	25,873	
0	0	0	0	419,432	326,785	0	0	419,432	326,785	0	0	0	0	
22,715	20,288	0	0	2,008,562	1,396,083	1,532,049	1,035,794	425,415	331,325	3,091	3,091	48,007	25,873	
0	0	0	0	42,139	42,139	8,654	8,654	24	24	33,461	33,461	0	0	
38,744	24,956	223	223	108,773	104,539	74,938	72,438	91	52	26,757	26,757	6,987	5,292	
61,459	45,244	223	223	2,159,474	1,542,761	1,615,641	1,116,886	425,530	331,401	63,309	63,309	54,994	31,165	